

今後の DHEAT 養成研修体制について

【はじめに】

DHEAT の研修・訓練の実施については DHEAT 活動要領に位置付けられており、平時における対応として、(1) DHEAT の養成並びに資質の維持及び向上を図るため、厚生労働省、国立保健医療科学院、都道府県等は、連携した取組を行う、(2)厚生労働省は、DHEAT 養成研修を実施し、全国の DHEAT の養成並びに資質の維持及び向上を図る、(3) 国立保健医療科学院は、都道府県等に対して技術的支援を行う、(4) 都道府県等は、国の実施する DHEAT 養成研修及び地方公共団体独自の研修・訓練等により、DHEAT の構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図る、こととされている。

平成 28 年度から DHEAT 基礎編研修および高度編研修が実施されており、これまでの研修成果が実災害の DHEAT 活動に表れている一方で、災害対応経験の機会は限られ、そのノウハウや知見は属人的になりがちである。南海トラフ地震、首都直下型地震と広域的な大規模災害の発生も懸念されるなか、研修により DHEAT 人材の裾野を広げ、技能を高めることが喫緊の課題である。また、DHEAT は令和 2 年 7 月豪雨災害時に新型コロナウイルス感染症流行下の自然災害、つまり複合災害での活動を経験した。今後、DHEAT には自然災害だけでなくあらゆる健康危機発生時のマネジメント支援が求められており、DHEAT が習得すべき技能目標の整理を行い、DHEAT の技能目標に基づき実践的で体系的な研修・訓練プログラムおよび研修テキスト等の教育コンテンツの提案により、DHEAT 養成研修の質の向上に寄与することを目的とする。

【これまでの DHEAT 養成研修の内容】

DHEAT 制度化の約 1 年前となる平成 28 年度から、全国保健所長会地域保健総合推進事業として、全国 8 ブロックで基礎編研修が、国立保健医療科学院で高度編研修がスタートした。

○DHEAT 基礎編研修

平成 28 年度は全国保健所長会作成の「保健所における災害対応準備ガイドライン」をもとに、初動から DHEAT 受援までの対応研修が行われた。平成 29 年度は法的根拠等基礎的知識の総論と、本部立ち上げ等実践の各論に分けて研修が実施され、研修のポイントを解説した「事前学習の手引き」が作成された。平成 30 年度からは支援受援の実践に向け、自治体

の医師等を対象としたファシリテーター養成研修を踏まえ全国8ブロックの基礎編研修の開催と段階を踏んだ研修へと舵を取り、自治体や保健所が市町村とともに行う研修に繋いでいる。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、規模を縮小し開催されている。

DHEAT養成研修（基礎編）平成28年度～令和2年度

	開催期間・定員	内容	受講対象者・定員	受講資格
平成28年度・平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全国8ブロック(1会場60名程度) ・1日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・DHEATによる支援と受援の基本を学び、適切な支援体制と受援体制の構築に必要な(専門職としての)役割を理解する。 ・平常時において公衆衛生上の緊急事態に備えた体制強化に必要な知識と技術を習得するとともに、災害時に健康危機管理組織が担う指揮調整機能に必要な情報収集・分析、活用に関する能力を獲得する。 	<p><u>受講対象者</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DHEATの構成員として予定される、都道府県等に勤務する職員 <p><u>受講定員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆衛生医師 ・保健所設置市および特別区を含む都道府県単位でDHEAT1チーム(5名程度、職種問わず) 	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全国8ブロック(1会場80名程度) ・1日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・DHEATによる応援と受援の基本を学び、適切な応援体制と受援体制の構築に必要な役割を理解する。 ・平常時において公衆衛生上の緊急事態に備えた体制強化に必要な技術を習得するとともに、応援チームのマネジメント、市町村保健事業の再開支援(ロードマップの作成)、心のケア等、災害時に健康危機管理組織が担う指揮調整機能に必要な情報収集・分析、活用に関する能力を獲得することを目的とする。 	<p><u>受講対象者</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DHEATの構成員として予定される、都道府県等に勤務する職員 <p><u>受講定員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1都道府県等につき5名程度 ・都道府県等においてDHEATの人材育成の中心として見込まれる者 	<p><u>事前学習</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①「DHEAT養成研修(基礎編)事前学習の手引き2018」の通読 ②DHEATポータルサイトの動画閲覧 <p><u>到達テスト</u></p> <p>DHEATポータルサイト内において学習到達テストを実施</p>

	開催期間・定員	内容	受講対象者・定員	受講資格
令和元年度	<p><u>企画運営リーダー研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北ブロック、全国ブロック(東北以外) ・1日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎編研修受講者のリーダーとして、各都道府県及び指定都市の本庁衛生主管部局における、研修等の企画立案・実施の実務を担うことが出来る人材を養成する 	<p><u>受講対象者</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等において災害対策を担当する者 ・都道府県等において災害対策への対応を希望する若手行政医師及び行政保健師等 ・基礎編研修、高度編研修の受講経験者 <p><u>受講定員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府県2人、指定都市1人以上(北海道、東京ブロックは別途) 	—
	<p><u>基礎編研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国8ブロック(1会場80名程度) ・1日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・DHEATによる応援と受援の基本を学び、適切な応援体制と受援体制の構築に必要な役割を理解する。 ・平常時において公衆衛生上の緊急事態に備えた体制強化に必要な技術を習得するとともに、関係機関も含めた初動体制の構築、災害時に健康危機管理組織が担う指揮調整機能に必要な情報収集・分析・活用、関係機関との連携体制の構築、応援チームのマネジメント、災害対応研修・訓練の企画運営に関する能力を獲得する。 	<p><u>受講対象者</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・DHEATの構成員として予定される、都道府県等に勤務する職員 <p><u>受講定員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1都道府県等につき5名程度。 <p>なお、研修受講者は、研修後、本庁及び保健所において研修等の企画立案・実施の実務を担うこと。</p>	<p><u>事前学習</u></p> <p>DHEATポータルサイトの資料を通読</p> <p><u>到達テスト</u></p> <p>DHEATポータルサイト内において学習到達テストを実施</p>

	開催期間・定員	内容	受講対象者・定員	受講資格
令和2年度 (特別編)	・全国2ブロック (ZOOM開催、 1回120名程度) ・2時間	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に、発災直後から被災保健所として実施すべき活動内容、およびDHEATとして被災地支援すべき内容について理解する。 ・福祉との連携の視点から、コロナ禍における避難所対応について理解する。 ・新型コロナウイルス感染症対応をテーマに、組織体制の構築、人的支援、市町村等関係機関との連携について理解する。 ・災害時における新型コロナウイルス感染症対策について理解する。 	受講対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・DHEATの構成員として予定される、都道府県等に勤務する職員 受講定員 <ul style="list-style-type: none"> ・1都道府県等につき5名程度 	—

また、研修資料として、平成29年度地域保健総合推進事業「広域災害時における公衆衛生支援体制（DHEAT）の普及及び保健所における受援体制の検討事業」（分担事業者白井千香先生（枚方市保健所））により、「災害時健康危機管理支援チーム養成研修（基礎編）事前学習の手引き2018（平成30年3月日本公衆衛生協会）」が作成されている。本手引は、総論（行政の権限と責務・法的根拠について、大規模災害時の公衆衛生対策、支援者の心得、災害時のマネジメント）、各論（本部立ち上げ、避難所運営、外部支援チーム活動への対応、スフィアプロジェクト）、資料編から成り立っている。

○DHEAT高度編研修

高度編研修も平成28年度から開始され、国立保健医療科学院において企画実施されている。高度編では、受講対象者を都道府県等においてDHEAT活動を中心的に担い、研修や訓練の企画・実施を担う立場の者とし、一般目標と行動目標を明確に立てている。行動目標に沿って、災害時保健医療活動を総合的にマネジメントできる研修内容となっている。

H.28-30年度 災害時健康危機管理支援チーム養成研修						
健康課長通知（健健発0328第1号）「自然災害に伴う重大な健康危機発生時における健康危機管理体制について」（平成28年3月28日）に基づく研修						
研修名称	主催	目的	開催方法	受講実績		
				H.28年度	H.29年度	H.30年度
入門編	全国保健所長会 (保健所連携推進会議)	被災保健所における受援体制の構築を理解する	講義・演習 各2時間 全国8ブロック	409名	461名	—
基礎編	(一財) 日本公衆衛生協会	支援・受援に関する基本を理解する	講義・演習1日 全国8ブロック	555名	618名	562名
☆高度編	国立保健医療科学院 (健康危機管理研修)	地域における人材育成リーダーを養成	講義・演習2日 全4回 定員：20名/回	96名	84名	121名

令和元年度 災害時健康危機管理支援チーム養成研修

健康課長通知（健健発0319第2号）「平成31年度災害時健康危機管理支援チーム養成研修について」（平成31年3月19日）に基づく研修

種類	期間/回数/定員	目的	対象者
基礎編 (企画運営担当者向け)	1日 8回 80名	・DHEAT構成員の養成 ・地域における研修等の企画立案・実施の実務を担うことができる人材の養成	災害時に、本庁及び保健所において、指揮調整業務を担うとともに、都道府県等における研修等の企画立案・実施の実務を担うことが期待される者 DHEAT構成員として予定される、都道府県等に勤務する、公衆衛生医師、保健師、薬剤師、獣医師、管理栄養士、精神保健福祉士、臨床心理技術者、事務職員等
企画運営リーダー研修	1日 2回 各府県2人 指定都市2人以上	・基礎編研修受講者のリーダーとして、各都道府県及び指定都市の本庁衛生主管部(局)における、研修等の企画立案・実施の実務を担うことのできる人材の養成	・都道府県・指定都市において災害対策を担当する者 ・都道府県・指定都市において災害対策への対応を希望する若手行政医師及び行政保健師等 ・平成28~30年度基礎編研修、H30基礎編研修ファシリテーター研修会又は平成28~30年度高度編を受講した経験のある者(基礎編のファシリテータ等を担当することが期待されている)
☆高度編 (指導者向け)	2日 2回 30名	・都道府県等において、DHEATの体制整備及び派遣・受援時の運営等を中心となって担うとともに、基礎編、基礎編及び企画運営リーダー研修各受講者を統括して研修等の企画立案・実施の実務を担うことのできる人材を養成すること。	・平成28~30年度基礎編研修、基礎編研修(企画運営担当者向け)又は企画運営リーダー研修を受講した経験のある者 ・その他、国立保健医療科学院院長が認める者

令和30~R.2年度 健康危機管理研修(高度編) 研修目標

目標	平成30年度	令和元年度・2年度
GIO 1	1. DHEATの役割と運用における手順を理解できる。	都道府県等において、中心となって災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の活動を担うとともに、基礎編、基礎編(企画運営担当者向け)及び企画運営リーダー研修各受講者を統括して研修等の企画立案・実施の実務を担うことのできる人材を養成すること。
GIO 2	2. 地域防災計画における保健所の役割を把握した上でDHEATの果たす役割、権限を理解できる。	
GIO 3	3. DHEATを構成する人材育成に向けた研修の企画・立案、指導に求められる知識と技能を理解できる。	
SBO's 1	(平時対応)健康危機管理計画および人材育成計画の策定について説明することができる。	行政の責務・権限、DHEAT活動要領を踏まえたDHEATの役割について説明することができる。
SBO's 2	(有事対応)ICSの概要を理解し、自治体における健康危機管理の枠組みを立案することができる。	災害支援に関わる関連組織の特性と行動体系について説明することができる。
SBO's 3	(有事対応)健康危機管理における地域保健の役割・あり方について説明することができる。	災害時の保健医療福祉活動の調整の基本的な考え方について説明することができる。
SBO's 4	(有事対応)自然災害等の有事における広域での対応について説明することができる。	災害時派遣を行うため及び受援のための組織の体制構築・強化に向けた企画を示すことができる。
SBO's 5	(事後対応)健康危機事案の再発防止に向けた組織管理について、改善に向けた検討・立案を行うことができる。	災害時の支援活動に求められる人材育成に必要な企画を示すことができる。

R.2年度 健康危機管理研修（高度編） 研修計画

SBOs	科目及び講義課題	講師名	時間数
1. 行政の責務・権限、DHEAT活動要領を踏まえたDHEATの役割について説明することができる。	1) 災害対策の行政の責務・権限とDHEAT活動要領	院外講師 院内講師	A 1.5
			B 0.5
2. 災害支援に関わる関連組織の特性と行動体系について説明することができる。	1) 各種支援チームの活動モデルとタイムライン	外部講師 院内講師	A 1
			B 0.5
3. 災害時の保健医療福祉活動の調整の基本的な考え方について説明することができる。	1) 災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題	外部講師 院内講師	A 1.5
			B 1.5
4. 災害時派遣を行うため及び受援のための組織の体制構築・強化に向けた企画を示すことができる。	1) 災害時保健医療活動受援の現状と課題	外部講師	A 2
			2) 災害時の受援を想定した体制整備の企画
5. 災害時の支援活動に求められる人材育成に必要な企画を示すことができる。	1) 自治体における災害支援の人材育成	外部講師 院内講師	A 1.5
			B 0.5
時間数計			11

Aは講義、Bは演習

R.2年度 健康危機管理研修（高度編） 研修（WEB）プログラム1日目

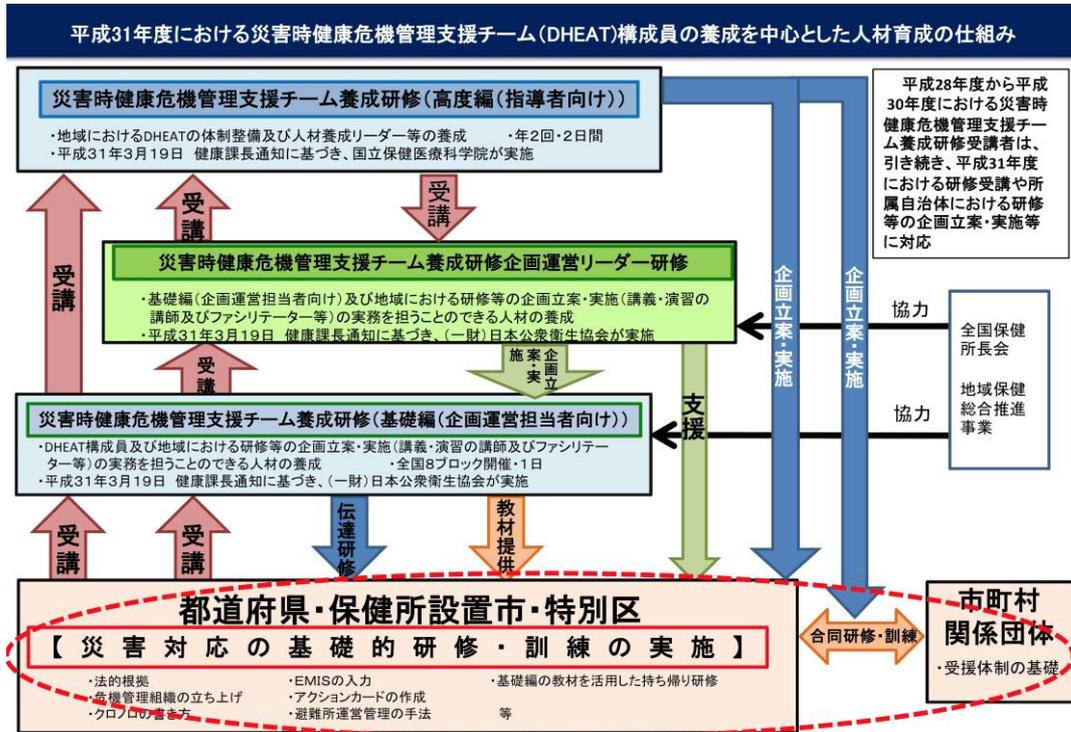
日時	研修科目	講師(敬称略)	所属・職名
9:30～	開講式／オリエンテーション		
9:40～10:20 (40分)	【グループ討論】アイスブレイキング	研修主任 研修副主任	国立保健医療科学院
10:20～10:30	休憩(10分)		
10:30～11:30 (60分)	DHEAT活動への期待、今後の展望(仮題)	近藤 祐史	厚生労働省 健康局 健康課 地域保健室
11:30～12:30	休憩(60分)		
12:30～13:30 (60分)	医療調整本部立ち上げタイムラインと多機関連携の構築	市川 学	芝浦工業大学
13:30～13:40	休憩(10分)		
13:40～15:10 (90分・10分休憩 含む)	各種支援チームの活動モデルとタイムライン 災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題(1)	市川 学 近藤 祐史 服部 希世子 鈴木 伸明	芝浦工業大学 厚生労働省 健康局 健康課 地域保健室 熊本県天草保健所 群馬県社会福祉協議会
15:10～15:20	休憩(10分)		
15:20～16:10 (50分)	【グループ討論】 災害時保健医療福祉活動：役割分担と調整の在り方	研修主任・副主任 市川 学 近藤 祐史 服部 希世子 鈴木 伸明	国立保健医療科学院 芝浦工業大学 厚生労働省 健康局 健康課 地域保健室 熊本県天草保健所 群馬県社会福祉協議会
16:10～16:20	休憩(10分)		
16:20～17:10 (50分)	災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題(1) 令和2年7月豪雨における健康福祉部対応強化チーム対応と 今後の提言	藤戸 直樹	熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局
17:10～17:20	休憩(10分)		
17:20～17:50 (30分)	【グループ討論】被災時の地域健康課題と教訓とは	藤戸 直樹 研修主任 研修副主任	熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局 国立保健医療科学院

R.2年度 健康危機管理研修（高度編） 研修（WEB）プログラム2日目

日時	研修科目	講師(敬称略)	所属・職名
9:00～9:50 (50分)	災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題(2) 平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨時における受援の実態 ～DHEAT制度化前後の対比～	木脇 弘二	熊本県北広域本部保健福祉環境部
9:50～10:00	休憩(10分)		
10:00～10:30 (30分)	【グループ討論】受援検証による教訓とは	木脇 弘二 千鳥 佳也子 研修主任 研修副主任	熊本県北広域本部保健福祉環境部 厚生労働省DMAT事務局 国立保健医療科学院
10:30～10:40	休憩(10分)		
10:40～11:30 (50分)	災害時保健医療福祉活動調整の現状と課題(3)人材育成(1) 自治体における人材育成(保健医療調整本部訓練) 佐賀大雨水害時のDHEAT受援の実態	中里 栄介	佐賀県鳥栖保健福祉事務所
11:30～11:40	休憩(10分)		
11:40～12:10 (30分)	【グループ討論】効果的な人材育成とは	中里 栄介 千鳥 佳也子 研修主任 研修副主任	佐賀県鳥栖保健福祉事務所 厚生労働省DMAT事務局 国立保健医療科学院
12:10～13:10	休憩(60分)		
13:10～14:00 (50分)	人材育成(2) 滋賀県におけるDHEAT体制整備、拠点計画に基づく実動訓練	角野 文彦	滋賀県健康医療福祉部
14:00～14:10	休憩(10分)		
14:10～14:40 (30分)	【グループ討論】DHEAT体制整備・強化のポイント	角野 文彦 千鳥 佳也子 研修主任 研修副主任	滋賀県健康医療福祉部 厚生労働省DMAT事務局 国立保健医療科学院
14:40～15:00 (20分)	研修総括・アンケート記入	研修主任 研修副主任	国立保健医療科学院
15:00～15:10	閉講式(10分)		

【現在の DHEAT 養成研修体制】

現在は、平成31年3月19日厚生労働省健康局健康課長通知「平成31年度災害時健康危機管理支援チーム養成研修について」に基づき、下記の体制で研修が行われている。



【DHEAT 養成研修の課題】

これまでの DHEAT 養成研修の課題として大きく3点挙げられる。まず1点目は、DHEAT 養成研修受講者の選定と受講者自身の役割の認識である。基礎編研修では令和元年度から、都道府県内における市町村と連携した災害対応の基礎的研修や訓練の実施を見据えて研修企画運営担当者およびそのリーダー向けの研修を、高度編研修では基礎編研修のさらに上位に位置付けられる指導者向けの研修を実施しているが、各研修目的と受講者の意識にはギャップが感じられる。受講者および受講者を選定する都道府県に対し、改めて研修受講の意味と役割の認識について周知することが必要である。今後、新たな DHEAT 運用体制として、災害発生時に都道府県保健医療調整本部において被災保健所支援活動や保健医療活動チーム等との連携を中心的に担う統括 DHEAT (公衆衛生医師) の配置を検討しており、都道府県も研修受講者のイメージがより持ちやすくなるのではないかとと思われるが、DHEAT 運用体制と養成研修とを連携して構築していくことも重要と考える。

2点目は、都道府県内における災害対応研修の充実である。1点目の課題で述べたように、DHEAT 養成研修は基礎編・高度編ともに都道府県内における災害対応（主に受援体制）研修の実施を見据えているが、都道府県によってその実施状況は異なっている。今後の支援受援体制の標準化と災害対応力の底上げのため、都道府県や市町村における全国共通の質と量を担保した研修の企画実施が課題である。

3点目は、DHEAT の立場から、つまり支援の視点からの研修内容の充実である。現在、基礎編・高度編研修共に受援に重点を置いた研修内容となっている。近年では毎年のように全国各地で災害が発生し、これまで DHEAT も実災害で3回の活動実績があるが、派遣される DHEAT の多くに不安が伴う。支援と受援は表裏一体のものであるが、支援には支援の準備やノウハウが存在するため、これまでの DHEAT 活動経験を属人的なもので終わらせず全国的な DHEAT 活動に活かすためにも、今後出動する DHEAT のためにも、受援に加え DHEAT の視点による研修も必要であると考えている。

【DHEAT に求められる知識・技術】

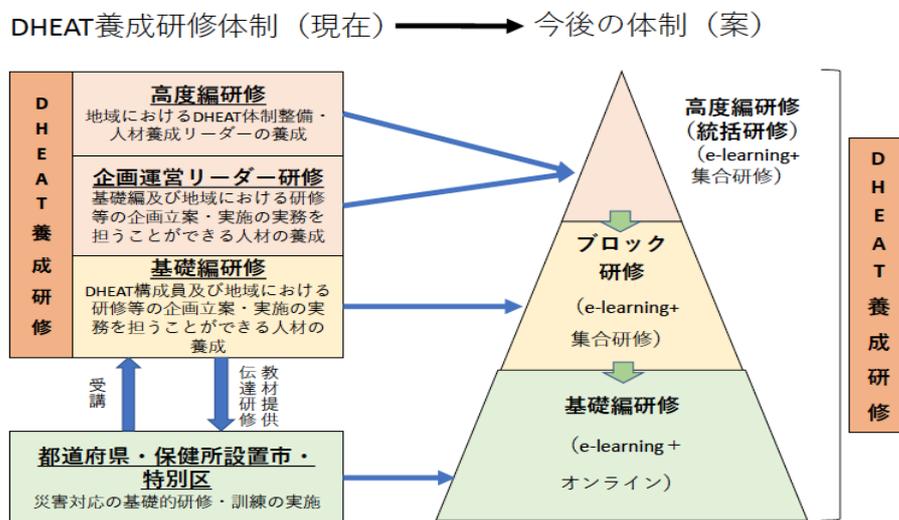
平成 30 年 7 月豪雨災害時に DHEAT の支援を受けた被災自治体の職員へインタビュー調査を行い（令和元年度厚生労働科学研究費補助金「実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究」（研究分担者：池邊淑子））、被災自治体からは、各フェーズで起こりうる事象に対する予防的視点での助言や提案、災害対応経験のある班員の派遣、被災自治体に対して指導・指摘や指示待ちではなく、提案や助言を行い DHEAT ができることは自ら行う、という活動が DHEAT に望まれていることが明らかとなった。また、令和 2 年 7 月豪雨災害時に活動した DHEAT に対するアンケート調査（令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金「実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究」（研究代表者：服部希世子））では、実際の活動を経験して必要だった知識・技術として、以下の 5 項目に分類できた。①基礎的な知識（CSCATTT、DHEAT の役割、災害活動における専門用語）、②情報収集・分析、評価の能力（班員 1 人 1 人が情報収集・分析を行い提案する能力、情報から課題を整理できる能力）、③感染症対策を含む避難所対応の知識、④保健医療活動チームの知識（各チームの役割や活動目的、活動内容の把握）、⑤交渉力（冷静な議論や提案ができるコミュニケーション技術、外部との交渉能力など）。総合的なマネジメント支援を担う DHEAT には災害対応、対人スキルを含め幅広い知識技術が必要とされることが分かり、養成研修の充実強化は喫緊の課題であることが改めて認識された。またこれら知識・技術に対応する研修内容に加え、本部運営訓練

や DHEAT 構成員同士の連携を深める研修が今後望まれている。

【今後の DHEAT 養成研修体制（案）】

これまでの DHEAT 養成研修の課題および DHEAT 活動検証（応援側、受援側）を踏まえ、都道府県・保健所・市町村職員に幅広く、確実に災害対応の基礎知識と DHEAT による応援・受援の知識が身に着くこと、また保健医療調整本部において保健医療活動チームと連携し管理的な立場を担う DHEAT 構成要員の育成を目的に、以下のとおり今後の DHEAT 養成研修体制を提案する。

（図）今後の DHEAT 養成研修体制（案）



今後の DHEAT 養成研修体制の提案のポイントは3つである。1つ目は、現在、都道府県内における災害対応研修は、DHEAT 養成研修受講者による持ち帰り研修の形を取っており、これは都道府県内や保健所管内の関係者の平時における連携構築のために必要である。この都道府県主導による研修に加えて、全国的な災害対応能力を担保するために DHEAT 養成研修として都道府県内職員向けの研修実施を提案する。対象とする人数が大幅に増えることから、事前学習とオンライン研修を組み合わせ実施する。

2つ目は、コロナ禍前は全国保健所長会のブロックごとに基礎編研修が実施されていたことから、この基礎編研修をブロック研修と位置付け、保健医療活動チームとの連携を含めブロック単位で支援と受援を総合的に研修できる内容とすることを提案する。支援と受援を合わせると研修内容が多岐に渡ることから、2日間の研修にするなど工夫を要する。

3つ目は、基礎編研修の企画運営リーダー研修を高度編研修に一本化し、都道府県にお

いて統括的な役割を担う DHEAT を集団として明確化したうえで、このリーダー集団に対して継続的な人材育成を担う研修とすること、また高度編研修の受講者はブロック研修の企画運営に携わるものとするを提案する。

以下に、各研修の目標や対象者等の比較、各研修の研修内容（案）を示す。

研修体系図（案）

	基礎編研修	ブロック研修	高度編研修
目標	・災害対応の基本が分かる。 ・保健医療調整本部、保健所、DHEATの活動内容が分かる。	・保健所、保健医療調整本部の活動を進行管理できる。 ・保健所、保健医療調整本部におけるDHEAT応援ができる。	・保健医療調整本部の活動を統括できる。 ・DHEAT先遣隊の活動ができる。
研修対象者	・保健医療調整本部職員 ・保健所職員 (市町村保健衛生部局職員)	・保健医療調整本部、保健所で管理的な立場にある者	・企画運営リーダー (統括DHEAT、保健医療調整本部担当者)
研修内容	・災害対応及びDHEAT活動の基礎知識	・3層における支援受援の演習（自治体内、ブロック内）	・保健医療調整本部での支援活動演習 ・先遣隊演習
方法	・e-learningによる事前学習 ・オンライン研修	・e-learningによる事前学習 ・ブロック集合研修 ⇒持ち帰り研修の実施	・e-learningによる事前学習 ・集合研修 ⇒持ち帰り研修の実施
回数	・年2回、半日	・各ブロック年1回、2日間	・年2回、2日間
実施主体	全国保健所長会地域保健総合推進事業（池田班）		国立保健医療科学院
（ファシリテーター）	・都道府県等の統括DHEAT ・都道府県内の保健医療活動チーム	・各都道府県等の統括DHEAT ・各ブロックの保健医療活動チーム	・（DHEAT事務局？） ・保健医療活動チーム（本部）

研修体系図（案）

研修	職位	求められる能力	E-learning	講義	演習
基礎編	一般職員	・災害時保健医療福祉活動業務の基本的知識、技術の習得	・災害対応に係る法令、行政の責務・権限について ・災害対応の基本（CSCA-HHHH、災害時保健医療福祉活動内容、情報システム等）	・実災害における応援と受援の実際	・保健所運営ゲーム
		・DHEATによる応援と受援の基礎知識の習得	・DHEAT活動要領について ・保健医療活動チームについて		

研修	職位	求められる能力	E-learning	講義	演習
ブロック編	監督職	・災害時保健医療福祉活動業務の知識、技術の向上	・避難所運営 ・保健所設置主体ごとの活動体制、内容	・実災害における応援と受援の実際 ・情報収集、ニーズ把握	・保健医療調整本部ゲーム ・ブロック内応援受援演習
		・保健医療活動チームの組織体制、活動内容の理解	・各保健医療活動チームから説明		
		・DHEAT応援調整業務の基本的知識、技術の習得	・DHEAT応援要請手順 ・応援派遣シミュレーション（準備～応援終了後） ・応援者の心得、チームワーク力 ・交渉力向上セミナー ・マスコミ対応セミナー		
	・研修の企画、実施によるDHEAT人材育成（研修、訓練の企画実施）技術の習得	—			

研修	職位	求められる能力	E-learning	講義	演習
高度編	管理職	・災害時保健医療福祉活動調整の知識、技術の向上	・災害時保健医療福祉活動タイムライン	・実災害における応援と受援の実際	・DHEAT活動ケーススタディ
		・各都道府県等DHEAT、保健医療活動チームとの連携を進める能力			
		・DHEAT人材育成能力（研修、訓練の企画実施）の向上	・DHEAT先進自治体における人材育成		

【おわりに】

コロナ禍において、都道府県では市町村と連携し災害時の避難所等における感染症対策や多様な避難形態の確保に力を入れており、コロナ禍以前と比べ平時の災害への備えに対する市町村の意識の高まりと地域での連携が進んでいる。これを機会に今後の全国的な災害対応能力向上に繋げることが重要である。

研究班が行った令和3年8月の大雨で被害を受けた自治体職員への調査では、DHEAT養成研修で学んだ基礎的な災害対応の知識（CSCAHHHH、クロノロジーによる情報共有など）やアクションカードに基づいた初動の組織づくりなどが、コロナ対応にも有効であったという意見が挙げられた。自然災害と感染症パンデミックでは起こってくる事象や課題が異なるが、自然災害は毎年発生しており、また行政職員の貴重な人材も限られることから、DHEAT養成研修を強化することで自然災害対応を中心とした健康危機管理対応能力の向上と地域間・団体間の連携を深めることが、他の健康危機管理対応にも十分に有効であると考えられる。